

# 安曇野市下水道事業経営戦略

計画期間：平成29年度～令和8年度

## 平成30年度 事業評価報告書

令和元年10月

安曇野市 上下水道部

## 安曇野市下水道事業経営戦略の基本目標と基本方針について

### 基本方針

下水道事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されなければならないとされています。

安曇野市総合計画を基本とした「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては「いきいきと暮らせるまちをつくる」を基本目標の一つに掲げ、「安心、安全に暮らせるために防災対策やインフラ整備」、「清らかな水を将来へ引き継ぐため、地下水の保全と利用」等の施策を盛り込んでいます。

これらを踏まえ、安曇野の豊かな自然環境と清潔な生活環境を未来に引き継ぐため、以下の3点を基本方針として、事業を運営していきます。

### ○豊かな自然環境を守る

下水道への接続促進及び終末処理場の適正な運転管理に努め、生活環境の改善及び安曇野の水環境の保全に努めます。

### ○安全で安心な暮らしの実現

地震等の災害に備え防災対策の推進に努めます。また、下水道施設の適正な維持管理に努め施設の延命化を図ります。

### ○健全で持続可能な事業運営

民間活用や処理施設の統廃合について研究を進め、長期的な視野に立って、徹底した経営の効率化を図ります。

# 安曇野市下水道事業経営戦略の施策体系について

## 基本理念

安曇野の豊かな自然と清潔な生活環境を未来に引き継ぐために

### 施策体系図

#### 基本方針

豊かな自然  
環境を守る

安全で安心な  
暮らしの実現

健全で持続可能  
な事業運営

#### 基本施策

生活環境改善

水環境の保全

防災対策

長寿命化対策

経営の効率化

#### 具体的な施策

##### 下水道普及促進

- ・下水道施設整備
- 水洗化率の向上対策**
- ・広報紙・ホームページ等による啓発、戸別訪問

##### 安定的な放流水質の確保

- ・終末処理場の適正管理、機械電気設備の更新
- ・事業所等への立入検査の実施

##### 施設の耐震化

- ・明科浄化センター耐震診断
- 危機管理体制の確立**

##### 計画的な施設の維持管理

- ・定期的な施設の点検・調査
- ・施設・設備の計画修繕、更新

##### 安定した事業運営

- ・民間活力の導入
- ・処理区域の見直し、処理場統廃合の調査研究
- ・組織のスリム化、人材育成、専門技術の継承

平成30年度の下水道事業経営戦略進捗状況を

点検・評価しました。

□点検評価基準

以下の基準により、点検・評価を行いました。

評価基準		
達成率	評価	
95%以上	A	目標とおり
95%未満 85%以上	B	目標をやや下回る
85%未満	C	目標を下回る

※点検評価方法  
 実績率等 (①) を年次毎目標値 (②) で除した各達成率 (①÷②) により評価しました。  
 例：平成30年度末の「下水道施設整備」  
 ・平成30年度末の89.5%が最終目標値  
 ・平成30年度末の実績率は91.9%  
 ・91.9%÷89.5%×100≒102%⇒「A」

定量的な評価が難しい項目について  
 達成率について、定量的な評価が難しい項目は下記一覧表で「空欄（目標値備考欄：定量困難）」となっているが、以下の要領で評価しました。  
 「具体的に〇〇に取り組んだ。」「予定していた事業を完了し、予定通りの成果が出ている。」場合は「A」  
 「〇〇を検討している。」「取組を開始してる。」場合は「B」  
 「未着手」の場合は「C」。

実現方策			年次目標値②（下水道事業経営戦略具体的な取り組み）										目標値備考	策定時 数値 a	中間 目標値 b	最終 目標値 c	
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目					
			H29度	H30度	R元度	R2度	R3度	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度					
22件																	
豊かな自然環境を守る	生活環境の改善	1 下水道施設整備	89.3	89.5	-	-	-	-	-	-	-	-	普及率	89.3	89.5	89.5	
		2 2～4実施による年次目標	83.99	85.19	86.3	87.29	88.17	88.97	89.70	90.35	90.94	91.40	水洗化率	81	86.2	91.4	
		2 広報誌・HP等による接続啓発												定量困難			
		3 DM・戸別訪問による接続依頼												定量困難			
	4 新たな助成制度の創設												定量困難				
	水環境の保全	1 終末処理場の適正管理（委託料）												定量困難			
		2 処理場機械電気設備等の更新	-	-	-	-	25	-	50	75	100	-	整備率	0	25	100	
3 ストックマネジメント計画の策定		-	-	50	100	-	-	-	-	-	-	進捗率	0	100	-		
安全で安心な暮らし実現	防災対策	4 流域下水道建設負担金											定量困難				
		5 流域下水道維持管理負担金											定量困難				
		6 事業所等の立入検査											定量困難				
		7 市民への使用方法PR（広報誌・HP等）											定量困難				
	長寿命化対策	1 明科浄化センター耐震診断	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	進捗率	0	100	100	
		2 BCP計画に基づく訓練実施											定量困難				
		3 防災対策設備（装置）の導入及び更新	(1) 非常用発電機の導入	100	-	-	-	100	-	-	-	-	-	整備率	-	-	-
			(2) 緊急通信装置の更新（R3年度）	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	整備率	0	100	100
		1 管渠・MPの適正管理（委託料）												定量困難			
		2 マンホールポンプ場の設備更新	-	-	-	-	16.6	33.28	49.96	66.64	83.32	100	進捗率	16.6	16.6	100	
3 計画的な施設の点検・調査 （主要管路15kmのカメラ調査）		10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	進捗率	0	50	100		
		1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	1.5k/年	進捗率	0	7.5	15		
		10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	進捗率	0	50	100		
4 管渠の清掃（高圧洗浄1.1km/年）		10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	進捗率	0	50	100		
		1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	進捗率	0	5.5K	11K		
5 施設の計画修繕（マンホール蓋交換）		10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	進捗率	0	50	100		
		15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	進捗率	0	75	150		
健全な事業継続	経営率の向上	1 民間活力の導入											定量困難				
		2 処理場統廃合の検討（処理区域の見直し）											定量困難				
		3 人材育成、専門技術の継承											定量困難				

## 安曇野市下水道事業経営戦略の平成30年度施策の点検評価結果

### 1 平成30年度施策の点検評価結果の概要

具体的な施策22件のうち来年度以降の実施策5件を除く17件について評価した結果、A評価12件、B評価4件、C評価1件となった。C評価の施策については、目標値と実績値の算定条件に乖離がみられる状況となったため、今後における目標設定を見直す必要がある。

### 2 基本方針別の評価結果と今後の課題・方向性

#### (1) 豊かな自然環境を守る

- ・平成3年度から事業着手した下水道整備が平成30年度におおむね完了した。今後、事業計画区域を見直す必要がある。
- ・広報活動や助成制度の創設等により水洗化率は向上している。
- ・下水道施設の維持管理や、特定事業施設の検査を適正に実施しているが、除外施設についても計画的に実施する必要がある。引き続き維持管理費のコスト削減策を検討していく。

#### (2) 安全で安心な暮らしの実現

- ・防災対策については目標どおり進められた。今後、設備更新・施設の耐震診断を計画どおり進める。
- ・施設の点検調査・清掃は長野県下水道公社へ業務委託している。今後も効率的な管理が必要である。
- ・施設の老朽化が進み、今後は修繕費用が増加することが予測される。計画修繕と維持管理体制の強化が必要である。

#### (3) 健全で持続可能な事業運営

- ・明科地区処理場統廃合について、方向性が決定し検討を行ってきたが、関係機関との協議は目標の平成30年度中の完了には至らなかった。課題が山積み協議を継続中であるため、具体的な取り組みと目標設定の見直しが必要である。

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	平成30年度				評価	コメント欄	
			目標	実績	実績率等①	達成率			
豊かな自然環境を守る	生活環境の改善 (下水道普及促進) (水洗化率の向上対策)	1 下水道施設整備 (～H30)	穂高有明牧地域の特環エリアの未普及地域解消を図り整備完了を目指す。	普及率 91.9% 穂高地域の公共下水道エリア・穂高有明牧地域の特環エリアの整備を実施。平成30年度を以て整備完了した。	年次目標値に対する実績率 <b>91.9%</b>	102%	A	成果	
		経営戦略(特環) 59,300千円	決算額61,614,000円(特環)	年次目標値	普及率 89.5%			課題	
								事業計画区域内に供用開始外の区域があることが課題。	
						今後の方向性	下水道事業計画の変更の検討が必要。		
		2 広報誌・HP等による啓発 (H29～R8)	広報誌・ホームページによる下水道接続促進をはかるため、接続の向上を図る。	「広報あづみの」に下水道接続促進を図るため記事を掲載した。ホームページでは、排水設備工事店の更新・接続促進内容の更新を行った。あづみ野FMでは、アクアピア安曇野下水道ふれあいデーの告知、下水道接続促進補助金制度の概要を告知した。	年次目標値に対する実績率 <b>84.6%</b>	99%	A	成果	
		・加入促進HP掲載 H30.11.16、 (更新) H31.2.13 ・加入促進広報 H30.7.4 掲載(更新) H30.8.15 ・加入促進あづみ野FM放送 H30.9.6 ・接続補助金広報掲載 H30.4.18 ・接続補助金HP掲載 H30.4.18	年次目標値	水洗化率 85.19%	課題				
					水洗化率は、毎年徐々に増加している。				
		3 DM・戸別訪問による接続依頼 (H29～R8)	①3年以上を経過した未接続者へのダイレクトメールによる接続依頼。 ②職員による普及促進のための戸別訪問及びアンケート調査。	①下水道の供用開始区域の公示から3年以上を経過した未接続者へのダイレクトメールによる接続依頼を実施し、107件発送した(107件の内接続件数は不明)。 ②未実施。	実績率 -	-	B	成果	
				定量的な評価が困難な項目	具体的な普及促進対策に着手できた。				
		4 新たな助成制度の創設 (H29～R8)	安曇野市下水道接続促進補助金創設	補助金制度運用初年度 ・14件 1,166,000円 補助 ・助成制度の概要 排水設備工事費の10%以内 限度額10万円 H30度～R4年度(5年間) 所得要件あり	実績率 -	-	A	成果	
				定量的な評価が困難な項目	目標どおり補助金制度の運用を開始し、14件の実施があった。				
								課題	水洗化向上を図るため、補助金制度をさらに周知する必要がある
								今後の方向性	利用者を増やすため、広報・ホームページを更に活用し周知したい。

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	平成30年度				評価	コメント欄
			目標	実績	実績率等①	達成率		
豊かな自然環境を守る	水環境の保全 (安定的な放流水水質の確保) 1/2	1 終末処理場の適正管理（委託料） (H29～R8)	明科浄化センターと農集排処理5施設を長野県下水道公社へ委託  ・運転管理 ・水質管理 ・保守点検 ・修繕  経営戦略 67,250千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>処理場各種機器の運転操作及び監視</li> <li>点検記録、管理日報及び月報等の作成</li> <li>各種機器の日常点検、定期点検及び調整</li> <li>故障等非常通報時の対応</li> <li>汚泥分析</li> <li>水質検査等</li> </ul> 決算額64,272,092円 決算内訳：公共26,299,970円 農集37,972,122円	実績率 -	-	A	成果 終末処理場の適正な管理に取り組み、水環境の保全に寄与した。  課題 下水道課職員の減少及び異動に伴う専門スキルの低下を補うことが必要であると共に、コスト削減が課題。  今後の方向性 処理場を適正に管理するために、一定の経験を備える業者に委託をしていく必要があると共に、コスト削減を検討する。
		2 処理場機械電気設備等の更新	令和3年度：生野浄化センター25,100千円、令和5年度：押野浄化センター79,900千円、令和6年度：明科浄化センター157,600千円、令和7年度：川西・中村浄化センター98,450千円					
		3 スtockマネジメント計画の策定	令和元年度：50,000千円～令和2年度：66,000千円					
		4 流域下水道建設負担金 (H29～R8)	犀川安曇野流域下水道建設負担金支出を行う。  経営戦略 59,994千円	犀川安曇野流域下水道終末処理場の中央監視制御・建築長寿化工事、ストックマネジメント計画策定、地震対策耐震化工事、消化ガス発電設備工事等に伴う安曇野市負担金を支出した。  決算額69,333,290円（公共）	実績率 -	-	A	成果 終末処理場耐震化工事等施設に必要な工事に対し、安曇野市分の負担金として支出している。  課題 計画的に工事が進められているが、経年老朽化は避けられないため、安曇野市分の負担金額の減額は見込めないと思われる。  今後の方向性 引き続き、施設の安定稼働のために、適切に負担金支出をしていきたい。
		5 流域下水道維持管理負担金 (H29～R8)	長野県が管理する犀川安曇野流域下水道の維持管理費の一部を支出する。  経営戦略 765,292千円  処理量見込 7,827,400m³	長野県が管理する犀川安曇野流域下水道の維持管理費の一部を支出した。  決算額846,980,887円 処理量実績8,432,705m³ 決算内訳：公共766,432,529円 特環80,548,358円	実績率 -	-	A	成果 目標処理見込み量以上の処理量実績があった。  課題 松川村からの汚水流入等により負担金の額は増額となった。施設稼働率の低さが課題（施設稼働率約70%）。  今後の方向性 下水道の水洗化率を向上させ、稼働率の向上を図る。

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	平成30年度				評価	コメント欄
			目標	実績	実績率等①	達成率		
豊かな自然環境を守る	水環境の保全 (安定的な放流水水質の確保) 2/2	6 事業所等の立入検査 (H29～R8)  (80件/年→120件/年 特定施設と除外施設計)	特定施設12か所の立入検査  (特定施設＝水質汚濁防止法施行令または、ダイオキシン類対策特別措置法施行令で定められている排水の水質規制が必要とされる施設で、「1日に最大で50㎡以上の排水がある」か「現在の排水水質が、下水排水基準を上回る場合」のいずれかに該当するもの)	・特定施設 12か所  検査結果 ・経過観察1か所 (排水の水質基準を見るために、水質検査報告書の提出を求めた工場が、水質検査後から検査報告書提出までの平成29年度～令和元年5月の間、経過観察となった。)  ・異常なし11か所  ・除外施設未実施	実績率  -	-	B	成果 目標の12施設において、検査及び指導を行い、排水の水質基準の適合を確認した。
		7 市民への下水道の使用方法PR (広報誌・HP等) (H29～R8)	イベント等により下水道水質保全の向上をはかる。	・流域下水道主催「アクアピア安曇野ふれあいデー」への参加協力 (H30.9.8)  ・「安曇野環境フェア」への参加協力 (H30.10.6～7) 環境フェアでは、水がきれいになるしくみについてパネル展示をした他、微生物による汚水の分解を顕微鏡で観察してもらった。	実績率  -			-
安全で安心な暮らしの実現	防災対策 (施設の耐震化) (危機管理体制の確立) 1/2	1 明科浄化センター耐震診断	令和元年度：30,700千円					
		2 BCP計画*に基づく訓練実施 (H29～R8)  *BCP計画＝事業継続計画	市総合防災訓練に併せ、上下水道部防災訓練において地震を想定した手順の確認をする。	市総合防災訓練と併せ、上下水道部防災訓練を9月2日に実施。下水道公社・メンテナンス会社との合同による実地訓練を主に明科浄化センターで実施。  昨年度導入した、非常用発電機を使用した停電時における電力供給手順と状況確認ならびに保安教育を実施した。	実績率  -	-	A	成果 下水道公社・メンテナンス会社との合同による実地訓練を実施することにより、非常時にそれぞれが行う業務の確認ができた。
							今後の方向性 マンホールからの溢水(いっすい)停電時等の様々な仮定を考え、訓練を重ねる必要がある。	

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	平成30年度				評価	コメント欄
			目標	実績	実績率等①	達成率		
安全で安心な暮らしの実現	防災対策 (施設の耐震化) (危機管理体制の確立) 2/2	3 非常用発電機の導入 (H29)  緊急通報装置の更新 (R3)	備考 * H29年度に停電時の施設運転の電力確保を図るため、明科浄化センターに非常用発電機(45kVA・15kVA)各1台を導入した。  緊急通報装置の更新R3年度予定				A	成果 災害時の停電に対する対応措置を講じることができるようになった。
								課題
								今後の方向性 緊急通報装置の更新を行う。
	長寿命化対策 (計画的な維持管理) 1/2	1 管渠・マンホールポンプ場の適正管理 (委託料) (H29～R8)	長野県下水道公社へ包括的な業務委託をする。  ・管路施設及びマンホールポンプの点検及び調査  ・管路施設及びマンホールポンプの清掃及び修繕	長野県下水道公社へ以下業務を委託した。	実績率	-	A	成果 管渠・マンホールポンプ場の適正管理が行えた。特に非常通報時の対応を委託することにより職員の負担が減ったと共に委託により1名減員できた。
				<ul style="list-style-type: none"> <li>管路施設の点検及び調査</li> <li>管路施設の清掃及び修繕</li> <li>運転操作及び監視</li> <li>定期巡視点検</li> <li>マンホール内清掃</li> <li>ポンプ等の状態確認及びオイル交換</li> <li>非常通報時の対応</li> </ul>	定量的な評価が困難な項目			課題 管理の効率化による委託コストの削減。
					決算70,642,276円 経営戦略67,126千円 決算内訳: 公共62,336,919円 特環 6,916,530円 農集 1,388,827円			今後の方向性 下水道課の職員の減少や異動がある中で、管渠・マンホールポンプを適正に管理していくために、一定の経験を備える業者に委託を継続する必要がある。
2 マンホールポンプ場の設備更新  令和3年度～令和8年度 設備更新54か所								
	3 計画的な施設の点検・調査 (主要な管渠15kmのカメラ調査) (H29～R8)	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をする。  ・豊科・穂高地域の管渠を計画  ・カメラ調査 1.5km/年	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をした。	年次目標値に対する実績率	93%	B	成果 計画より調査距離数は短い、管渠の異常箇所の発見ができ、今後の管路の修繕等の計画が立てられる。	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>豊科・穂高地域の管渠を実施</li> <li>カメラ調査2,779m (H29年度未実施) * 2,779m ÷ 2年分3,000m × 100 = 92.6% 20% × 0.926 = 18.5%</li> <li>※腐食等の異常 豊科66か所・穂高28か所確認。 経過観察とした。</li> </ul>	18.5%			課題 今後発見される修繕箇所を計画にどのように反映させるのか。	
				進捗率 20%			今後の方向性 継続して管渠の点検・調査を行う。	

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	平成30年度				評価	コメント欄
			目標	実績	実績率等①	達成率		
安全で安心な暮らしの実現	長寿命化対策 (計画的な維持管理) 2/2	4 管渠の清掃 (高圧洗浄 1.1km/年) (H29～ R8) (150か所 計画)	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をする。 ・豊科・穂高地域の管渠の高圧洗浄を計画 ・管渠洗浄 1.1km/年	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をした。 ・豊科・穂高地域の管渠を実施 ・管渠洗浄 2,779m (H29度未実施) *2,779m ÷ 2年分2,200m × 100 = 126.3% 20% × 1.263 = 25.3%	年次目標値に対する実績率 <b>25.3%</b> 年次目標値 進捗率 20%	126%	A	成果 カメラ調査と同時に管渠洗浄を実施した。 課題 今後の方向性 継続してカメラ調査と並行し管渠の清掃を行う。
		5 施設の計画修繕 (マンホール蓋交換) (H29～ R8)	マンホール蓋交換 15か所  経営戦略3,000千円	・マンホール蓋点検 箇所数 2,540か所 ・蓋交換 12か所 (H29度6か所：計18か所) *18か所 ÷ 2年分30か所 × 100 = 60% 20% × 0.6 = 12% ・点検により、計画箇所の内修繕が必要な箇所の修繕を全て行えた。 決算7,432,679円 (公社委託料の中での決算額)  決算内訳：公共7,139,999円 農集 292,680円	年次目標値に対する実績率 <b>12.0%</b> 年次目標値 進捗率 20%	60%	C	成果 マンホール蓋の点検により、道路上での事故を未然に防ぐ効果がある。蓋の交換のみにとどまらない場合でも、安全の確保から修繕を実施した。 課題 マンホールの蓋だけでなく、腐食による錆が原因による破損でマンホール本体の修繕が必要となった場合には多額の修繕費が必要となる。 今後の方向性 点検を実施する中で蓋等の修繕が必要な場合には、下水道公社で可能な限り対応してもらおう。また、点検し蓋交換不要な箇所もあり、目標が蓋交換数で設定しており、評価が下がってしまう。経営戦略の目標見直しが必要な取組である。
健全で持続可能な事業運営	経営の効率化 (安定した事業運営)	1 民間活力の導入 (H29～ R元)	長野県下水道公社へ包括的民間委託を実施する。  ・専門知識を有する業者に、処理場、管渠、マンホールポンプ場を包括的に維持管理を委託する。	長野県下水道公社に委託した。  ・明科地域の5処理場 ・市内すべての管渠 ・市内206か所のマンホールポンプ場の維持管理	実績率 - 定量的な評価が困難な項目	-	A	成果 職員数が減少する中で、適正な維持管理が行えた。 課題 他の業務についてもアウトソーシングできるものがないか検討する。 (例：排水設備関係事務等の民間委託) 今後の方向性 下水道課の職員の減少や異動がある中で、施設等を適正に管理していくには、一定の経験を備える業者に委託をする必要がある。
		2 処理場統廃合の検討(処理区域の見直し) (H29～ H30)	明科地域の公共・農集排処理施設について、今後施設の老朽化による改築・更新の検討を踏まえ、施設の統廃合等見直しに向け、流域下水道への統合接続協議に着手。	明科地域の公共・農集排処理施設の統廃合について、犀川安曇野流域下水道への接続が最も経済的に有利であるとの方向性を示し、徳治郎区終末処理場問題対策委員会に報告(H30.7.20)  *目標では平成30年度に関係機関協議を完了する予定であったため、評価をBとした。	実績率 - 定量的な評価が困難な項目	-	B	成果 明科地域の公共・農集排施設の統廃合の方向性が示された。 課題 接続に向けた犀川安曇野流域下水道と松本市との連携が不可欠であり、統合課題が山積である。目標は平成30年度中に関係機関協議を完了することになっていたが、協議終了まで相当日数は要する状況である。 今後の方向性 接続ルート検討をはじめとし、具体的な行程を立てるところから、犀川安曇野流域下水道と松本市との連携を密にとり統合接続を促したい。
		3 人材育成、専門技術の承継 (H29～ R8)	・日本下水道協会又は長野県下水道協会等で主催する研修への参加	・長野県下水道協会視察研修会参加 ・下水道経営セミナー(受益者負担金)参加 ・地方公営企業の予算・決算作成実務研修参加 ・経営戦略策定に係る実務講座参加 ・決算書の見方と経営分析入門講座参加	実績率 - 定量的な評価が困難な項目	-	A	成果 研修で新たな知識を吸収することができた。 課題 職員の減少・異動がある中で、職員のスキルを向上させるには研修での習得が必要。 今後の方向性 継続していく。

平成30年度の財政計画と決算比較表

単位：千円、税抜

収益的収支		財政計画 A	H30決算額 B	比較 B-A	説明
収入	1 営業収益	1,605,969	1,631,743	25,774	
	うち料金収入	1,583,294	1,611,442	28,148	下水道新規接続による増
	2 営業外収益	2,856,969	2,814,263	▲ 42,706	
	うち一般会計負担金	2,104,265	1,879,789	▲ 224,476	算定方法の変更による減
	うち長期前受金戻入	752,024	832,651	80,627	財政計画の算入漏れによる増
収入計 ①		4,462,938	4,446,006	▲ 16,932	
支出	1 営業費用	3,067,590	3,055,678	▲ 11,912	
	うち減価償却費	1,922,954	1,924,738	1,784	
	2 営業外費用	695,198	646,952	▲ 48,246	
	うち支払利息	691,441	638,887	▲ 52,554	計画策定時には、利率を高め設定していたため
	支出計 ②	3,762,788	3,702,630	▲ 60,158	
経常損益 ①-②		700,150	743,376	43,226	

単位：千円、税込

資本的収支		財政計画 A	H30決算額 B	比較 B-A	説明
収入	1 企業債	1,009,700	478,900	▲ 530,800	資本費平準化債の借入れ計画見直しによる減
	2 一般会計負担金	227,382	226,450	▲ 932	
	3 補助金	0	0	0	
	4 工事負担金	81,562	94,050	12,488	
	5 その他	0	0	0	
	収入計 ①	1,318,644	799,400	▲ 519,244	
支出	1 建設改良費	111,471	175,112	63,641	下水道整備最終年度に伴う事業量の増
	2 企業債償還金	2,251,284	2,246,112	▲ 5,172	
	支出計 ②	2,362,755	2,421,224	58,469	
資本的収入が支出に不足額 ①-②		▲ 1,044,111	▲ 1,621,824	▲ 577,713	
補填	補填財源(損益勘定留保資金)	861,111	929,999	68,888	資本的収支不足額が大きくなったため
	補填財源(利益剰余金処分額)	183,000	686,500	503,500	前年度の当期純利益が予定より多く確保できたため
	補填財源(消費税調整額)	0	5,325	5,325	
	計	1,044,111	1,621,824	577,713	
年度末補填財源残高		1,014,556	940,711	▲ 73,845	過去3年の資本的収支差額が大きくなったため
企業債残高		31,352,619	30,963,734	▲ 388,885	資本費平準化債の借入れ計画見直しによる減

※下水道事業経営戦略掲載ページ 30～31ページ